

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	信託期間は2015年9月7日から無期限です。	
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	インバウンド 関連日本株ファンド	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	インバウンド 関連日本株 マザーファンド	わが国の金融商品取引所等に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	インバウンド 関連日本株ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	インバウンド 関連日本株 マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。	

インバウンド関連日本株ファンド (愛称: ビジット・ジャパン)

運用報告書(全体版)

第9期(決算日 2024年8月7日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル: 0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- 基準価額および税込分配金は1万円当たりで表記しています。
- 原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税金	期中騰落率	騰落率	騰落率				
第5期(2020年8月7日)	円 10,628	円 0	% 1.9	11,976	% 5.8	% 98.4	% 0.4	% 0.7	百万円 4,041
第6期(2021年8月10日)	12,598	0	18.5	15,313	27.9	96.6	1.6	1.1	3,701
第7期(2022年8月8日)	12,687	0	0.7	15,806	3.2	93.6	5.8	—	3,719
第8期(2023年8月7日)	15,128	0	19.2	19,007	20.3	99.0	0.6	—	82,279
第9期(2024年8月7日)	15,596	0	3.1	21,191	11.5	99.3	—	—	60,650

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	騰落率
	騰落率	騰落率						
(当期首) 2023年8月7日	円 15,128	% —	19,007	% —	% 99.0	% 0.6	% —	% —
8月末	15,306	1.2	19,412	2.1	98.7	0.5	—	—
9月末	14,852	△1.8	19,511	2.7	98.9	0.6	—	—
10月末	14,060	△7.1	18,927	△0.4	98.1	1.4	—	—
11月末	14,852	△1.8	19,953	5.0	97.9	1.1	—	—
12月末	14,857	△1.8	19,908	4.7	97.1	1.1	—	—
2024年1月末	15,423	2.0	21,463	12.9	98.4	1.0	—	—
2月末	15,853	4.8	22,521	18.5	97.8	—	—	—
3月末	16,704	10.4	23,520	23.7	97.8	—	—	—
4月末	16,156	6.8	23,305	22.6	98.2	—	—	—
5月末	16,509	9.1	23,574	24.0	98.4	—	—	—
6月末	16,967	12.2	23,917	25.8	98.9	—	—	—
7月末	17,184	13.6	23,788	25.2	99.0	—	—	—
(当期末) 2024年8月7日	円 15,596	% 3.1	21,191	% 11.5	% 99.3	% —	% —	% —

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

参考指数は、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

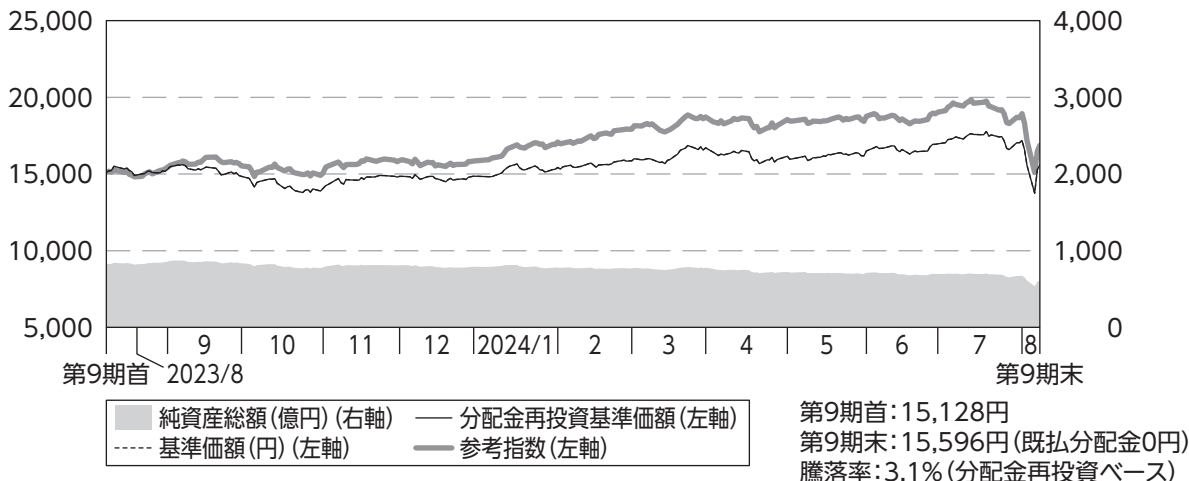
TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社J P X総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（以下、「配当込みTOPIX」という。）の指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2023年8月7日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

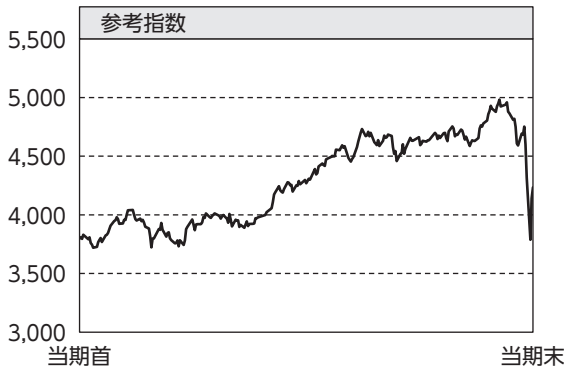
基準価額の主な変動要因

当期末の基準価額は、期首比で上昇しました。

国内株式市場は米国長期金利の上昇や中東情勢の緊迫化に伴う地政学リスクの高まりから軟調な出足となりましたが、米国の追加利上げに対する懸念が後退したことを受け、上昇に転じました。また、訪日外国人客数の着実な増加が確認されたほか、国内のインフレ環境の定着化を受け、堅調な企業業績が評価される形で上げ幅を拡大しました。しかし、2024年7月に入り、米国の景気減速懸念から利益確定売りが優勢となったほか、日銀の利上げ実施を背景とした急速な円高・ドル安進行を受け、投資家のリスク回避的な投資行動が広がり、期末にかけて上げ幅を縮小する展開となりました。

このような環境下、日立製作所、アシックス、リクルートホールディングスなどの株価上昇が基準価額にプラス寄与しました。一方、オリエンタルランド、スノーピーク、共立メンテナンスなどの株価下落が基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境



国内株式市場は米国長期金利の上昇や中東情勢の緊迫化に伴う地政学リスクの高まりから軟調な出足となりましたが、FRB(米連邦準備理事会)による追加利上げに対する懸念が後退したことから2023年11月以降、上昇に転じました。また、米半導体大手企業の好決算が評価され、半導体関連銘柄が牽引する形で上げ幅を大きく拡大しました。しかし、2024年7月に入り、米国の景気減速懸念から利益確定売りが優勢となったほか、日銀の利上げ実施を背景とした急速な円高・ドル安進行を受け、投資家のリスク回避的な投資行動が広がり、期末にかけて上げ幅を縮小する展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

株式への投資は「インバウンド関連日本株 マザーファンド」受益証券の組み入れにより行いました。

【「インバウンド関連日本株 マザーファンド」の運用経過】

日本を訪れる外国人により生み出されるインバウンド需要の拡大とその波及効果により成長が期待できる銘柄を選定し、ポートフォリオを構築しています。

具体的には、訪日外国人による消費拡大の恩恵を享受する「インバウンド消費」、港湾や空港の整備、都市機能の充実などに貢献する「インフラ整備」、高品質な日本製品に対する評価向上により海外での売上増加が期待できる「アウトバウンド需要」をテーマとし、3つの投資テーマの中から中長期で成長が期待できる銘柄を組み入れます。当期は、任天堂、ゴールドウインなどを新規に買い付けました。一方、BEENOS、パルグループホールディングスなどを全売却しました。

各テーマでの主な組入銘柄は以下の通りです。

【インバウンド消費】 リクルートホールディングス、オリックス、ゴールドウイン

【インフラ整備】 日本電気、三井不動産、三菱地所

【アウトバウンド需要】 日立製作所、任天堂、良品計画

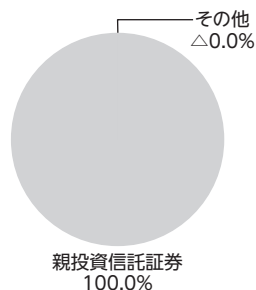
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

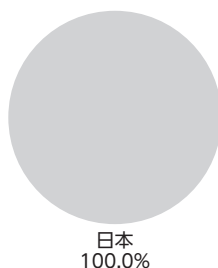
	当期末
	2024年8月7日
インバウンド関連日本株 マザーファンド	100.0%
その他	△0.0%
組入ファンド数	1

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

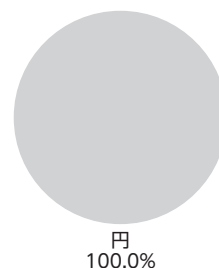
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

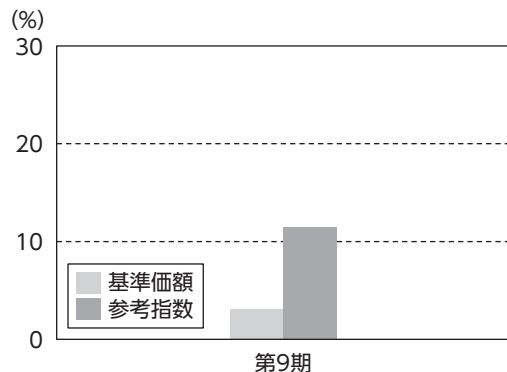


(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)と参考指数の騰落率の対比です。



分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第9期	
	2023年8月8日～2024年8月7日	
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	5,595

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

インバウンド関連日本株 マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所等に上場している株式に投資します。

ポートフォリオの構築は、わが国を訪れる外国人により生み出される需要(以下「インバウンド需要」といいます。)及びインバウンド需要から派生的に生じる需要により収益の増加が期待される銘柄を中心に、個別銘柄の財務の健全性や業績動向、株価の割安度、流動性等に係る評価・分析に基づき行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2023年8月8日~2024年8月7日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	268円	1.705%	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は15,726円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(130)	(0.825)	
(販売会社)	(130)	(0.825)	
(受託会社)	(9)	(0.055)	
(b) 売買委託手数料	20	0.125	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(20)	(0.125)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.002	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	288	1.832	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

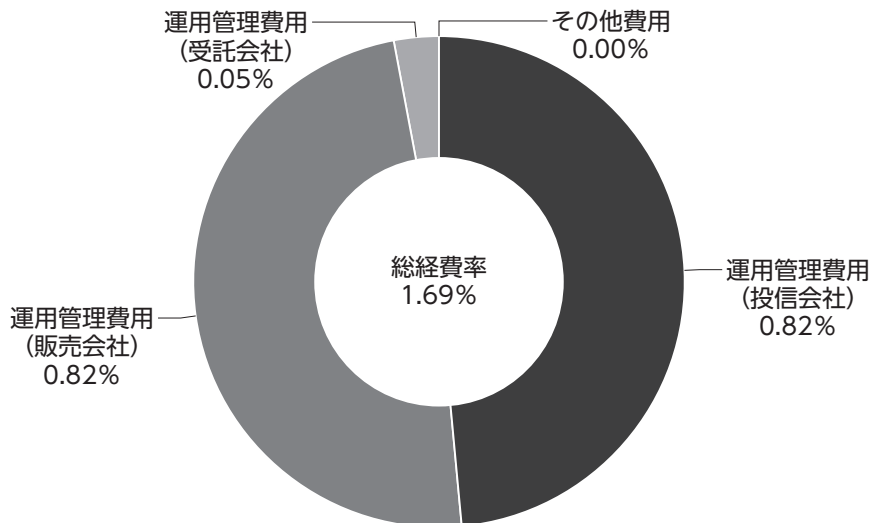
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.69%です。



(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インバウンド関連日本株 マザーファンド	2,995,628 千口	5,141,122 千円	17,172,513 千口	31,217,335 千円

株式売買比率

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

<インバウンド関連日本株 マザーファンド>

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	176,344,346千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	75,410,904千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.33

(注1) (b) 当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

利害関係人^{*}との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 7	百万円 7	% 100.0	百万円 7	百万円 7	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	124,096	9,972	8.0	124,349	9,843	7.9

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

^{*} 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

<インバウンド関連日本株 マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金 銭 信 託	15	15	100.0	15	15	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	269,800	16,681	6.2	270,299	16,539	6.1

<平均保有割合 100.0%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

組入資産の明細

<親投資信託残高>

	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
インバウンド関連日本株 マザーファンド	47,671,957	33,495,071	60,652,876

(注) 親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、33,495,071千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
インバウンド関連日本株 マザーファンド	60,652,876	98.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,054,242	1.7
投 資 信 託 財 産 総 額	61,707,118	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2024年8月7日現在
(A) 資 産	61,707,118,823円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	680,815,574
インバウンド関連日本株 マザーファンド(評価額)	60,652,876,185
未 収 入 金	373,423,041
未 収 利 息	4,023
(B) 負 債	1,056,241,243
未 払 解 約 金	443,411,995
未 払 信 託 報 酬	611,893,520
そ の 他 未 払 費 用	935,728
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	60,650,877,580
元 本	38,889,397,726
次 期 繰 越 損 益 金	21,761,479,854
(D) 受 益 権 総 口 数	38,889,397,726口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	15,596円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2023年8月8日 至 2024年8月7日
(A) 配 当 等 収 益	73,349円
受 取 利 息	138,045
支 払 利 息	△64,696
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,004,529,936
売 買 益	4,941,575,949
売 買 損	△1,937,046,013
(C) 信 託 報 酬 等	△1,308,892,428
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	1,695,710,857
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,170,364,345
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	14,895,404,652
(配 当 等 相 当 額)	(8,213,422,314)
(売 買 損 益 相 当 額)	(6,681,982,338)
(G) 計 (D+E+F)	21,761,479,854
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	21,761,479,854
追 加 信 託 差 損 益 金	14,895,404,652
(配 当 等 相 当 額)	(8,239,576,526)
(売 買 損 益 相 当 額)	(6,655,828,126)
分 配 準 備 積 立 金	6,866,075,202

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は54,388,554,267円、期中追加設定元本額は11,133,580,192円、期中一部解約元本額は26,632,736,733円です。
※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	518,019,869円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	1,177,690,988円
(C) 収益調整金額	14,895,404,652円
(D) 分配準備積立金額	5,170,364,345円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	21,761,479,854円
(F) 期末残存口数	38,889,397,726口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	5,595円
(H) 分配金額(1万口当たり)	－円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	－円

お知らせ

信託期間を無期限とするため、投資信託約款に所要の変更を行いました。
当ファンドの運用実態を踏まえ、デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、投資信託約款に
所要の変更を行いました。

(変更日：2023年11月8日)

インバウンド関連日本株 マザーファンド

運用報告書

第9期（決算日 2024年8月7日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2015年9月7日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所等に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・ 基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・ 原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・ 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・ 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式先物率	投資信託証券率	純資産額
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
第5期(2020年8月7日)	11,514	3.7	11,976	5.8	98.4	0.4	4,040
第6期(2021年8月10日)	13,886	20.6	15,313	27.9	96.6	1.6	3,702
第7期(2022年8月8日)	14,222	2.4	15,806	3.2	93.6	5.8	3,717
第8期(2023年8月7日)	17,268	21.4	19,007	20.3	98.9	0.6	82,317
第9期(2024年8月7日)	18,108	4.9	21,191	11.5	99.3	—	60,654

(注)株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式先物率	投資信託証券率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(当期首)	円	%		%	%	%
2023年8月7日	17,268	—	19,007	—	98.9	0.6
8月末	17,490	1.3	19,412	2.1	98.8	0.5
9月末	16,994	△1.6	19,511	2.7	98.9	0.6
10月末	16,113	△6.7	18,927	△0.4	98.2	1.4
11月末	17,043	△1.3	19,953	5.0	97.8	1.1
12月末	17,072	△1.1	19,908	4.7	97.2	1.1
2024年1月末	17,748	2.8	21,463	12.9	98.2	1.0
2月末	18,266	5.8	22,521	18.5	97.7	—
3月末	19,271	11.6	23,520	23.7	97.8	—
4月末	18,668	8.1	23,305	22.6	98.1	—
5月末	19,102	10.6	23,574	24.0	98.4	—
6月末	19,658	13.8	23,917	25.8	98.7	—
7月末	19,939	15.5	23,788	25.2	99.0	—
(当期末)						
2024年8月7日	18,108	4.9	21,191	11.5	99.3	—

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

参考指数は、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

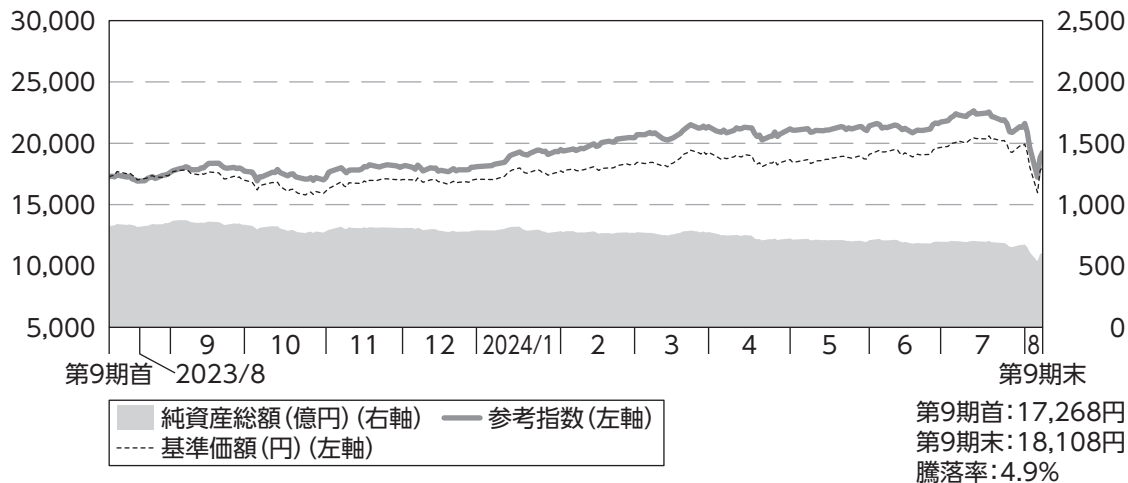
TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社J P X総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（以下、「配当込みTOPIX」という。）の指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注)参考指数は、2023年8月7日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

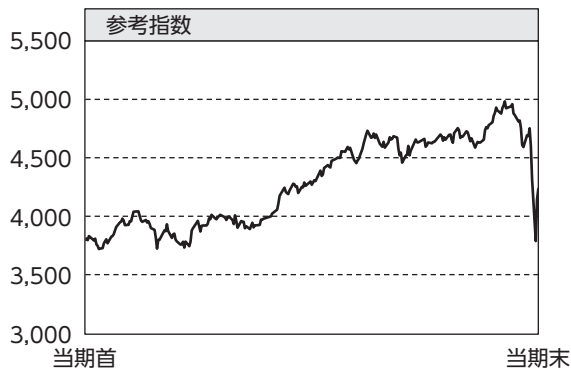
基準価額の主な変動要因

当期末の基準価額は、期首比で上昇しました。

国内株式市場は米国長期金利の上昇や中東情勢の緊迫化に伴う地政学リスクの高まりから軟調な出足となりましたが、米国の追加利上げに対する懸念が後退したことを受け、上昇に転じました。また、訪日外国人客数の着実な増加が確認されたほか、国内のインフレ環境の定着化を受け、堅調な企業業績が評価される形で上げ幅を拡大しました。しかし、2024年7月に入り、米国の景気減速懸念から利益確定売りが優勢となったほか、日銀の利上げ実施を背景とした急速な円高・ドル安進行を受け、投資家のリスク回避的な投資行動が広がり、期末にかけて上げ幅を縮小する展開となりました。

このような環境下、日立製作所、アシックス、リクルートホールディングスなどの株価上昇が基準価額にプラス寄与しました。一方、オリエンタルランド、スノーピーク、共立メンテナンスなどの株価下落が基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境



国内株式市場は米国長期金利の上昇や中東情勢の緊迫化に伴う地政学リスクの高まりから軟調な出足となりましたが、FRB(米連邦準備理事会)による追加利上げに対する懸念が後退したことから2023年11月以降、上昇に転じました。また、米半導体大手企業の好決算が評価され、半導体関連銘柄が牽引する形で上げ幅を大きく拡大しました。しかし、2024年7月に入り、米国の景気減速懸念から利益確定売りが優勢となったほか、日銀の利上げ実施を背景とした急速な円高・ドル安進行を受け、投資家のリスク回避的な投資行動が広がり、期末にかけて上げ幅を縮小する展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

日本を訪れる外国人により生み出されるインバウンド需要の拡大とその波及効果により成長が期待できる銘柄を選定し、ポートフォリオを構築しています。

具体的には、訪日外国人による消費拡大の恩恵を享受する「インバウンド消費」、港湾や空港の整備、都市機能の充実などに貢献する「インフラ整備」、高品質な日本製品に対する評価向上により海外での売上増加が期待できる「アウトバウンド需要」をテーマとし、3つの投資テーマの中から中長期で成長が期待できる銘柄を組み入れます。当期は、任天堂、ゴールドウインなどを新規に買い付けました。一方、BEENOS、パルグループホールディングスなどを全売却しました。

各テーマでの主な組入銘柄は以下の通りです。

【インバウンド消費】 リクルートホールディングス、オリックス、ゴールドウイン

【インフラ整備】 日本電気、三井不動産、三菱地所

【アウトバウンド需要】 日立製作所、任天堂、良品計画

当ファンドの組入資産の内容

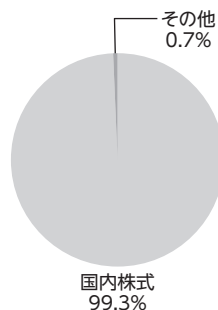
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	日立製作所	日本	4.7%
2	任天堂	日本	4.4%
3	リクルートホールディングス	日本	4.3%
4	オリックス	日本	4.1%
5	日本電気	日本	3.9%
6	三井不動産	日本	3.9%

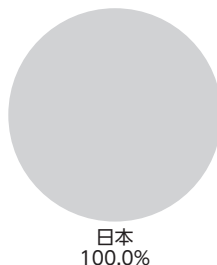
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	ゴールドウイン	日本	3.7%
8	オリエンタルランド	日本	3.6%
9	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	日本	3.5%
10	三菱地所	日本	3.1%
組入銘柄数			41

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

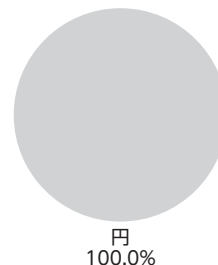
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

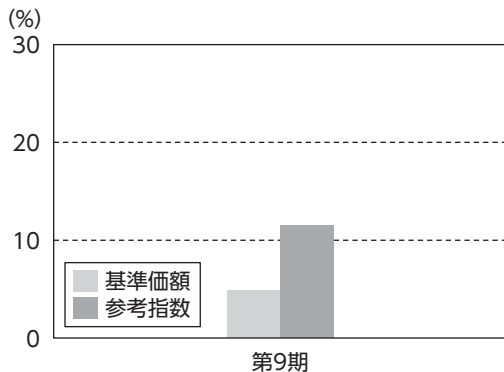


(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



今後の運用方針

主としてわが国の金融商品取引所等に上場している株式に投資します。

ポートフォリオの構築は、わが国を訪れる外国人により生み出される需要(以下「インバウンド需要」といいます。)及びインバウンド需要から派生的に生じる需要により収益の増加が期待される銘柄を中心に、個別銘柄の財務の健全性や業績動向、株価の割安度、流動性等に係る評価・分析に基づき行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2023年8月8日~2024年8月7日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	23円 (23) (-) (-) (-) (-) (-) (0)	0.125% (0.125) (-) (-) (-) (-) (-) (0.000)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	- (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	0 (-) (-) (0)	0.000 (-) (-) (0.000)	(c) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	23	0.125	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(18,113円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<株 式>

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 23,108 (6,328)	千円 76,009,383 (一)	千株 40,952	千円 100,334,963

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

<先物取引の種類別取引状況>

種 類 別		当 期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 2,380	百万円 2,987	百万円 —	百万円 —

(注) 金額は受渡代金です。

株式売買比率

<株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合>

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	176,344,346千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	75,410,904千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.33

(注1) (b) 当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

利害関係人*との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 15	百万円 15	% 100.0	百万円 15	百万円 15	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	269,800	16,681	6.2	270,299	16,539	6.1

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内株式(上場株式)>

銘柄	当 期 末			銘柄	当 期 末		
	株数 (千株)	株数 (千株)	評価額 (千円)		株数 (千株)	株数 (千株)	評価額 (千円)
建設業(4.5%)				精密機器(ー%)			
東鉄工業	441.7	546.6	1,581,313	セイコグループ	229.6	—	—
大和ハウス工業	235.1	270.5	1,138,264	その他製品(10.3%)			
食料品(ー%)				プシロード	920.4	—	—
寿スピリッツ	240.3	—	—	スノーピーク	493.5	—	—
味の素	287.9	—	—	バンダイナムコホールディングス	458.5	389.3	1,154,079
アリアケジャパン	43	—	—	タカラトミー	—	341.1	1,062,526
日清食品ホールディングス	60.2	—	—	アシックス	—	622.4	1,358,076
繊維製品(3.7%)				任天堂	—	346.1	2,646,972
ゴールドウイン	—	253.9	2,219,593	陸運業(5.4%)			
化学(ー%)				東急	1,272.1	663.3	1,130,926
花王	215.3	—	—	富士急行	266.4	—	—
資生堂	177.6	—	—	東日本旅客鉄道	—	539.9	1,396,451
ミルボン	169	—	—	東海旅客鉄道	70.4	—	—
アクシージア	575.6	—	—	西武ホールディングス	1,655.5	283.7	712,796
ニフコ	315.3	—	—	ヤマトホールディングス	578.7	—	—
ユニ・チャーム	276.6	—	—	空運業(ー%)			
医薬品(ー%)				日本航空	434.7	—	—
参天製薬	320.7	—	—	情報・通信業(12.0%)			
ガラス・土石製品(ー%)				GMOペイメントゲートウェイ	116.6	155.6	1,290,079
TOTO	178.7	—	—	オープンドア	645.7	—	—
鉄鋼(ー%)				伊藤忠テクノソリューションズ	362.3	—	—
日本製鉄	404.7	—	—	東映アニメーション	29.9	697.6	1,776,089
機械(ー%)				ANYCOLOR	261.1	—	—
小松製作所	313	—	—	カバー	90.2	—	—
ダイキン工業	44.4	—	—	スカパーJ S A Tホールディングス	—	966.4	801,145
ダイフク	539.2	—	—	ビジョン	563.7	—	—
ジェイテクト	683	—	—	東宝	—	248.8	1,285,052
電気機器(11.1%)				カブコン	160.1	377.7	1,071,346
日立製作所	192.9	869.5	2,854,568	コナミグループ	—	89.5	1,005,532
日本電気	236.9	197.7	2,339,779	卸売業(6.8%)			
パナソニック ホールディングス	988.3	—	—	シップヘルスケアホールディングス	—	459.2	947,559
ソニーグループ	231.3	119.9	1,475,369	伊藤忠商事	—	279.6	1,835,574
カシオ計算機	668.2	—	—	サンリオ	—	384.7	1,290,283
輸送用機器(3.0%)				小売業(14.5%)			
川崎重工業	—	198.6	833,524	ユービーシー・マート	—	238.4	648,328
いすゞ自動車	674.4	—	—	バルグループホールディングス	392	—	—
シマノ	—	36	966,960	コメ兵ホールディングス	180.7	—	—

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
J. フロント リテイリング	351.8	449.6	654,842
マツキヨココカラ&カンパニー	112.1	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	1,733.4	599.6	1,441,138
シュッピン	1,031.6	—	—
エターナルホスピタリティグループ	—	91	298,935
BEENOS	842.1	—	—
良品計画	525.2	751.9	1,844,786
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	1,009.5	614.9	2,109,107
ゼンショーホールディングス	—	129.9	746,015
ファーストリテイリング	46	26.2	1,023,372
保険業(2.9%)			
SOMPOホールディングス	202.8	—	—
東京海上ホールディングス	—	347.2	1,721,070
その他金融業(4.1%)			
オリックス	575	747.6	2,474,556
不動産業(7.0%)			
日本駐車場開発	4,680.2	—	—
三井不動産	478.1	1,589.5	2,335,770

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
三菱地所	—	823	1,889,196
日本空港ビルデング	120.5	—	—
サービス業(14.7%)			
イオンファンタジー	206.4	—	—
オリエンタルランド	419	554.9	2,197,958
ラウンドワン	801.4	1,537.4	1,166,886
楽天グループ	—	1,702.4	1,329,233
アドバンチャー	41	—	—
リクルートホールディングス	348.9	335.9	2,612,966
エアトリ	465.6	—	—
共立メンテナンス	191.1	669.2	1,581,319
ダイセキ	183.5	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	32,060	20,546
	銘柄数<比率>	66	41
			<99.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 60,249,350	% 98.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	778,540	1.3
投 資 信 託 財 産 総 額	61,027,890	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2024年8月7日現在
(A) 資 産	61,027,890,634円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	748,252,993
株 式 (評 価 額)	60,249,350,120
未 収 配 当 金	30,283,100
未 収 利 息	4,421
(B) 負 債	373,423,041
未 払 解 約 金	373,423,041
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	60,654,467,593
元 本	33,495,071,894
次 期 繰 越 損 益 金	27,159,395,699
(D) 受 益 権 総 口 数	33,495,071,894口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	18,108円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2023年8月8日 至 2024年8月7日
(A) 配 当 等 収 益	1,140,916,718円
受 取 配 当 金	1,139,645,260
受 取 利 息	235,064
そ の 他 収 益	1,269,405
支 払 利 息	△233,011
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,122,534,553
売 買 益	14,188,637,963
売 買 損	△11,066,103,410
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	149,536,700
取 引 益	162,013,700
取 引 損	△12,477,000
(D) そ の 他 費 用	△30
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	4,412,987,941
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	34,645,735,562
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,145,493,324
(H) 解 約 差 損 益 金	△14,044,821,128
(I) 計 (E+F+G+H)	27,159,395,699
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	27,159,395,699

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は47,671,957,050円、期中追加設定元本額は2,995,628,825円、期中一部解約元本額は17,172,513,981円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、次の通りです。

インバウンド関連日本株ファンド 33,495,071,894円

お知らせ

当ファンドの運用実態を踏まえ、デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。
(変更日：2023年11月8日)